

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島原市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|-------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A8 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20 ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 71.37 | 20.24 | 3,136 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 48,023 | 170.11 | 282.31 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 9,615 | 9.66 | 995.34 |

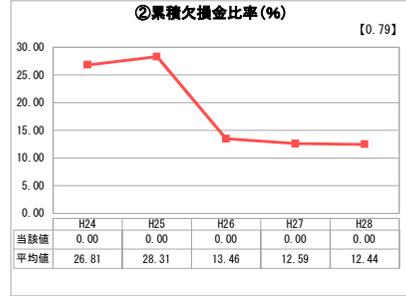
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

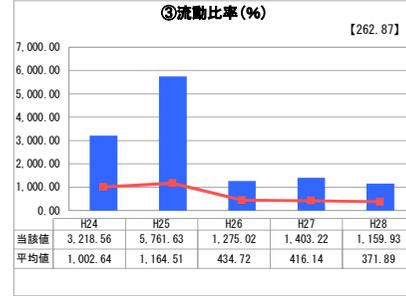
1. 経営の健全性・効率性



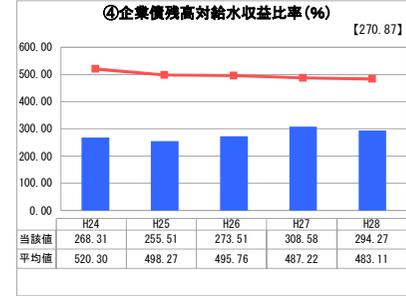
「経常損益」



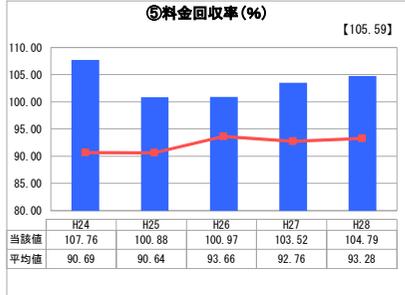
「累積欠損」



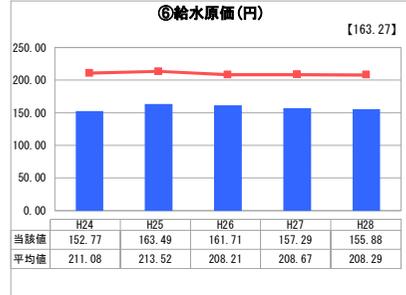
「支払能力」



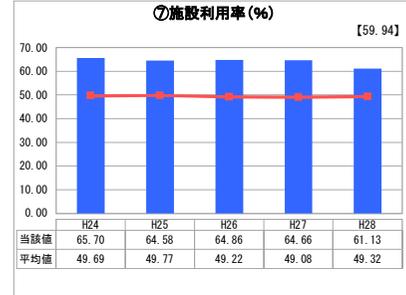
「債務残高」



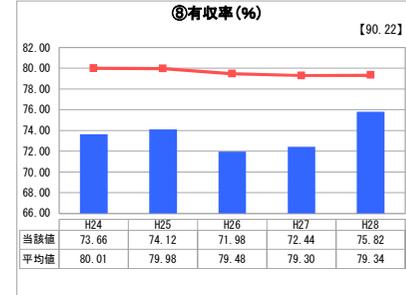
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

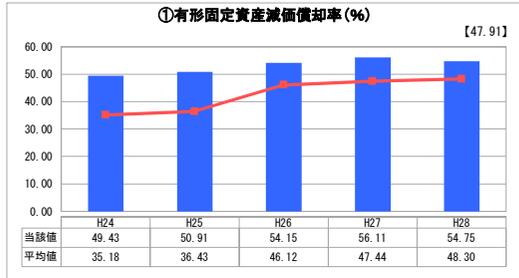


「施設の効率性」

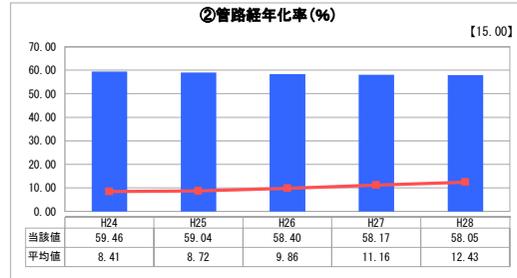


「供給した配水量の効率性」

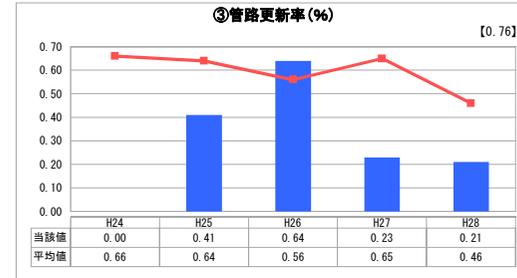
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%以上となっている。経常費用が若干減少したため前年度より1.31%プラスとなっているものの、今後も維持管理費等を抑える努力をしなければならない。しかし、これにも限界があるため、今後は水道料金の値上げについて検討をする必要があると考えている。
- ②累積欠損比率は、現在0%となっている。これまで欠損金を出したことはないが、今後もこのような状況を継続するよう経営の健全性に努めていきたいと考えている。
- ③流動比率は、100%以上となっている。平成26年度以降の数値が下降した理由は法改正（地方公営企業会計制度の見直し）によるものであり、企業債の一部が流動負債に含められたためである。現金預金の大幅な落ち込みではない。
- ④企業債残高対給水収益比率は、平均値以下となっている。しかし、給水収益に対して企業債残高が低く抑えられているのは、管路更新率を見ても管路更新を先送りしているため少額になっているともいえる。そのため投資規模が適切であるとは決して考えていない。
- ⑤料金回収率は、100%を少し上回って推移している状況である。今後この数値を下回らないように更なる費用削減等に努めなければならないと考えている。
- ⑥給水原価は、平均値を下回る状況で推移している。
- ⑦施設利用率は、近年平均値を上回る65%程度で推移している。前年度より3.53%マイナスになっているものの、施設が比較的遊休状態ではなく稼働しているものと考えている。
- ⑧有収率は、近年平均値以下の70%前半で推移している。漏水調査の結果をもとに漏水修理を行うなど有収率の向上に努めているものとの決定的な対策にはなっていない状況である。更なる努力が必要であると考えている。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、平均値を上回る状況で推移しており、近年では50%を超えている。これは保有する固定資産の多くが法定耐用年数に近づいていることを意味している。また②管路経年化率は、平均値を大きく上回る状況で推移している。そして③管路更新率をみると、近年1%未満で推移している。現在のようなペースで管路を更新しても、老朽化の状況は改善できないものと考えられるため、アセットマネジメント（資産管理）の策定など、早急な検討が必要である。

全体総括

本市における経営の健全性・効率性については、経常収支比率が若干回復し全体的に平均値を上回り、他団体と比較しても健全な経営を行っているものと考えている。しかし、有収率が平均値を下回っているため、漏水調査を継続して定期的に行うなど、さらなる努力が必要であると考えている。

次に老朽化の状況については、管路経年化率が平均値よりも高く、管路更新率が近年1%未満で推移していることから、管路の更新投資を増やす必要がある。また、経常収支比率が良好で、有形固定資産減価償却率が平均値よりも高いことから、必要な更新投資を先送りして健全性を維持してきた経緯を確認することができる。

今後も維持管理費を低く抑えるなどして健全な経営を続けていく努力をしなければならないが、場合によっては水道料金の値上げも検討しなければならないと考えている。また、老朽管の更新を喫緊の課題と考えており、経営状況を踏まえながら管路更新計画を策定し、少しずつ改善していかなければならないと考えている。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

長崎県 南島原市

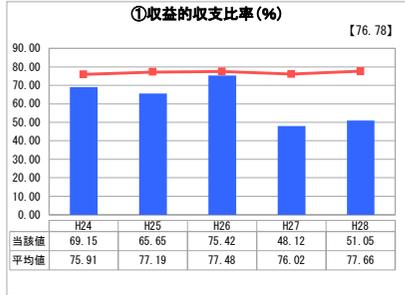
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法非適用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | D1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 該当数値なし | 71.28 | 3,136 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 48,023 | 170.11 | 282.31 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 33,868 | 89.42 | 378.75 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



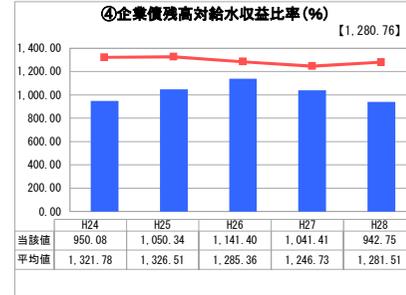
「単年度の収支」



「累積欠損」



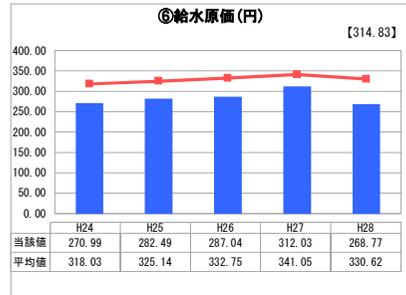
「支払能力」



「債務残高」



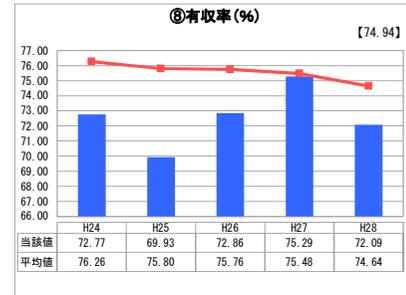
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

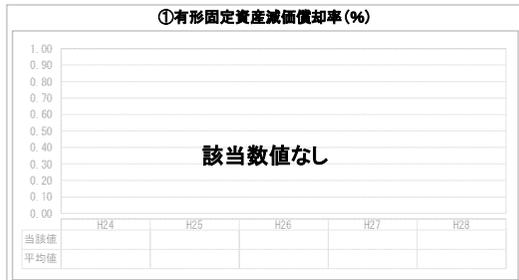


「施設の効率性」

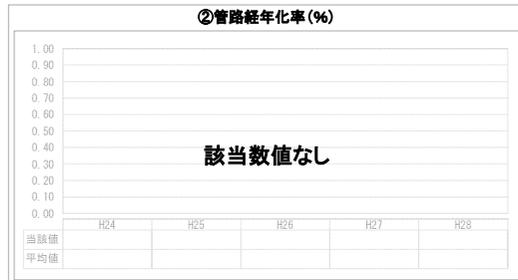


「供給した配水量の効率性」

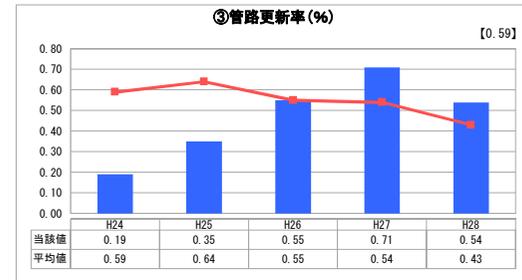
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率については、2年連続して平均値より大きく下回ることになった。原因は平成30年度の企業会計移行に向け経常経費を抑えるために一般会計からの繰入金で起債の任意繰上償還を行ったためである。これにより④企業債残高対給水収益比率も2年連続して改善している。しかし依然として維持管理経費等について給水収益だけでは賚えず、一般会計からの繰入金で賚られているところである。

⑤料金回収率については、やや改善され類似団体の平均値より上回っているが給水収益だけでは賚えず、不足分について繰上基準以外の収入で賚られている状況である。水道料金について、合併後の平成22年度に統一料金を設定したが、料金格差解消のため、5年(H23~H27)の調整期間を設けた。料金改定は企業会計移行後になる見込みである。

水道の未普及及地域の解消及び統合整備を行うため、平成22年度~平成29年度まで簡易水道統合整備事業を実施しているが、補助対象事業費にかかる地方債借入があり、任意繰上償還を行ったものの企業債残高を増加させる原因となっている。企業会計移行に向け、移行するまでの平成29年度まで任意繰上償還を行っている計画である。

⑥給水原価については、類似団体よりも低く推移しているものの平成30年度の企業会計移行後は総費用が変化することから上昇することが見込まれる。

⑦施設利用率については、簡易水道統合整備事業により施設の集約を行っていることから適正に推移している状況である。

⑧有収率は、平均値を下回る結果となった。漏水調査を行うなど有収率の向上に努めているものの決定的な対策にはなっていない状況である。更なる努力が必要であると考えている。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率を見てわかるように、前年同様、平均値を上回るペースで管路更新を行うことができた。これまで合併前の老朽施設や配水管、導水管、連絡管などの老朽管が目立ち、簡易水道事業において固定資産の把握もされていない現状から、類似団体と比べて③管路の更新率は低い状況であったが、簡易水道統合整備事業を実施するなど積極的に管路の更新を行っていることが要因である。

平成30年度の企業会計へ移行するまでの間、引き続き統合整備事業を進めていくことから、管路の更新ペースが早まり改善されていく見込みである。

全体総括

経営については、引き続き給水収益で維持管理経費等の経常費用を賚えず、一般会計の繰入金等で賚るような構造となっている。平成30年度の企業会計移行に向けての経費削減の対策、人件費削減に対応し、施設管理の民間委託や経常経費を圧迫している地方債の償還について、企業会計移行を見据えて任意繰上償還等を実施し、一般会計からの繰入金を減少させる方策を実施したい。

管路の更新については、漏水調査をさらに積極的に実施し、統合整備事業と並行して老朽管の更新を行ってきたい。またアセットマネジメント(資産管理)の策定を行い、今後の管路更新計画を立て、経営戦略の策定につなげていきたい。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。